

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																						
				財政健全化等	×	歳入総額	12,397,412	14,207,403	実質収支比率	12.6	10.7																																																																																																																								
市町村名	那賀町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	11,050,834	13,267,705	経常収支比率	74.1	78.8	(78.2)	(83.5)																																																																																																																						
				首都	×	歳入歳出差引	1,346,578	939,698	(※1)																																																																																																																										
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	390,167	192,322	標準財政規模	7,578,650	6,955,251																																																																																																																								
				中部	×	実質収支	956,411	747,376	財政力指数	0.19	0.19																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	9,318	産業構造(※5)	単年度収支	×	単年度収支	209,035	-390,686	公債費負担比率	20.6	21.0																																																																																																																								
	17年国調(人)	10,695		過疎	○	積立金	311,556	514,318	健全化判断比率																																																																																																																										
	増減率(%)	-12.9		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,726	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)	9,713		指数表選定	○	実質単年度収支	520,591	123,632	実質公債費比率	11.3	13.7																																																																																																																								
	24.03.31(人)	9,972	第2次			基準財政収入額	926,205	1,024,142	資金不足比率(※4)																																																																																																																										
	うち日本人(人)	9,972				基準財政需要額	5,107,275	5,109,074																																																																																																																											
	増減率(%)	-2.5	第3次			標準税収入額等	1,177,677	1,297,955																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-2.6				経常経費充当一般財源等	5,692,176	5,454,037																																																																																																																											
面積(km ²)	694.86				歳入一般財源等	9,280,882	9,688,351																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	13																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,708																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,656,019	15,210,665																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,230		一般職員	221	676,702	3,062	うち公的資金	11,848,185	12,161,066																																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,784		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																								
	教育長	1	5,325		うち技能労務職員	35	97,965	2,799	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会議長	1	2,559		教育公務員	6	22,320	3,720	土地開発基金現在高	213,923	213,217																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,181		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,801,556	3,490,000																																																																																																																								
	議会議員	17	1,820		合計	227	699,022	3,079	積立金現在高	2,118,385	1,613,044																																																																																																																								
					ラスバイレス指数(※6)		104.1	(96.1)		減債基金	4,053,381	3,257,067																																																																																																																							
										その他特定目的基金																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>那賀町国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>那賀町工業用水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>那賀町簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>老人ホーム福寿荘組合</td> <td>(18)</td> <td>二十一わじき</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>那賀町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>那賀町国民健康保険診療所事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>那賀町立上那賀病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>那賀町集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>海部消防組合</td> <td>(19)</td> <td>きとうむら</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>那賀町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td>(20)</td> <td>四季美谷温泉</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>那賀町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計</td> <td>(21)</td> <td>あじさい木工</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td>(22)</td> <td>もみじ川温泉</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td>(23)</td> <td>アイエフ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(3)	那賀町国民健康保険事業特別会計	(7)	那賀町工業用水道事業会計	(9)	那賀町簡易水道事業特別会計	(11)	老人ホーム福寿荘組合	(18)	二十一わじき			(2)	那賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	那賀町国民健康保険診療所事業特別会計	(8)	那賀町立上那賀病院事業会計	(10)	那賀町集落排水事業特別会計	(12)	海部消防組合	(19)	きとうむら					(5)	那賀町介護保険事業特別会計					(13)	徳島県市町村総合事務組合 一般会計	(20)	四季美谷温泉					(6)	那賀町後期高齢者医療特別会計					(14)	徳島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計	(21)	あじさい木工											(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(22)	もみじ川温泉											(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(23)	アイエフ											(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	那賀町国民健康保険事業特別会計	(7)	那賀町工業用水道事業会計	(9)	那賀町簡易水道事業特別会計	(11)	老人ホーム福寿荘組合	(18)	二十一わじき																																																																																																																								
(2)	那賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	那賀町国民健康保険診療所事業特別会計	(8)	那賀町立上那賀病院事業会計	(10)	那賀町集落排水事業特別会計	(12)	海部消防組合	(19)	きとうむら																																																																																																																								
		(5)	那賀町介護保険事業特別会計					(13)	徳島県市町村総合事務組合 一般会計	(20)	四季美谷温泉																																																																																																																								
		(6)	那賀町後期高齢者医療特別会計					(14)	徳島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計	(21)	あじさい木工																																																																																																																								
								(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(22)	もみじ川温泉																																																																																																																								
								(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(23)	アイエフ																																																																																																																								
								(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

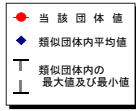
歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
								区分						
								決算額 (A)						
								構成比						
								(A)のうち普通建設事業費						
								(A)のうち充当一般財源等						
地方税	1,042,340	8.4	1,042,340	14.3	普通税	1,041,548	99.9	-	議会費	83,022	0.8	-	-	83,022
地方譲与税	93,161	0.8	93,161	1.3	法定普通税	1,041,548	99.9	-	総務費	3,327,056	30.1	307,216	-	2,595,385
利子割交付金	2,922	0.0	2,922	0.0	市町村民税	447,261	42.9	-	民生費	1,388,524	12.6	41,541	-	998,471
配当割交付金	3,030	0.0	3,030	0.0	個人均等割	11,573	1.1	-	衛生費	512,281	4.6	40,026	-	464,035
株式等譲渡所得割交付金	5,514	0.0	5,514	0.1	所得割	261,204	25.1	-	労働費	17,392	0.2	-	-	9,570
地方消費税交付金	82,129	0.7	82,129	1.1	法人均等割	20,017	1.9	-	農林水産業費	1,441,785	13.0	1,032,747	-	452,268
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	154,467	14.8	-	商工費	100,593	0.9	35,145	-	48,934
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	525,138	50.4	-	土木費	857,421	7.8	741,529	-	297,142
自動車取得税交付金	19,566	0.2	19,566	0.3	うち純固定資産税	462,249	44.3	-	消防費	499,713	4.5	43,287	-	474,048
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,207	2.6	-	教育費	665,891	6.0	73,305	-	575,301
地方特例交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	市町村たばこ税	41,942	4.0	-	災害復旧費	186,234	1.7	-	-	23,120
地方交付税	6,695,643	54.0	6,006,039	82.5	鉦産税	-	-	-	公債費	1,970,922	17.8	-	-	1,913,008
普通交付税	6,006,039	48.4	6,006,039	82.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
特別交付税	682,960	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6,644	0.1	-	-	目的税	792	0.1	-	歳出合計	11,050,834	100.0	2,314,796	-	7,934,304
(一般財源計)	7,945,552	64.1	7,255,948	99.6	法定目的税	792	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,736	0.0	1,736	0.0	入湯税	792	0.1	-						
分担金・負担金	51,578	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	271,452	2.2	6,995	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	23,615	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	443,984	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,272,441	10.3	-	-	合計	1,042,340	100.0	-						
財産収入	66,295	0.5	15,745	0.2	区分	平成24年度	平成23年度							
寄附金	1,710	0.0	-	-	徴収率	99.0	96.7	98.9	96.5					
繰入金	30,615	0.2	-	-	現・計	99.2	97.9	99.1	97.1					
繰越金	939,698	7.6	-	-	(%)	98.6	95.1	98.5	95.4					
諸収入	125,036	1.0	2,680	0.0	合計	99.0	96.7	98.9	96.5					
地方債	1,223,700	9.9	-	-	市町村民税	99.2	97.9	99.1	97.1					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	98.6	95.1	98.5	95.4					
うち臨時財政対策債	394,900	3.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況							
歳入合計	12,397,412	100.0	7,283,104	100.0	合計	832,200	119,406							
					病院	120,265	101,453							
					下水道	86,461	1,513							
					介護サービス	34,863	2,456							
					簡易水道	31,825	65							
					国民健康保険	80,616	146							
					その他	478,170	336							

区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,115,403	37.2	3,767,088	3,761,109	49.0
人件費	1,772,892	16.0	1,730,207	1,724,624	22.5
うち職員給	1,166,790	10.6	1,130,770	-	-
扶助費	371,589	3.4	123,873	123,477	1.6
公債費	1,970,922	17.8	1,913,008	1,913,008	24.9
元利償還金	1,970,922	17.8	1,913,008	1,913,008	24.9
内 うち元金	1,778,346	16.1	1,726,414	1,726,414	22.5
内 うち利子	192,576	1.7	186,594	186,594	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,434,401	40.1	3,578,660	1,931,067	25.2
物件費	1,218,576	11.0	842,511	760,359	9.9
維持補修費	104,816	0.9	99,028	99,028	1.3
補助費等	751,548	6.8	590,377	501,255	6.5
うち一部事務組合負担金	224,581	2.0	210,881	210,311	2.7
繰出金	711,935	6.4	629,876	570,425	7.4
積立金	1,637,706	14.8	1,416,868	-	-
投資・出資金・貸付金	9,820	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,501,030	22.6	588,556	-	-
うち人件費	44,994	0.4	44,994	-	-
普通建設事業費	2,314,796	20.9	565,436	-	-
うち補助	1,308,447	11.8	72,144	-	-
うち単独	976,561	8.8	480,804	-	-
災害復旧事業費	186,234	1.7	23,120	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,050,834	100.0	7,934,304	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,726	(人)H25.3.31現在	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,713	(人)H25.3.31現在	実質公債費比率	11.3	%
面積	694.86	km ²	将来負担比率	-	%
歳入総額	12,397,412	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O	
歳出総額	11,050,834	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O	
実質収支	956,411	千円			
標準財政規模	7,578,650	千円			
地方債現在高	14,656,019	千円			

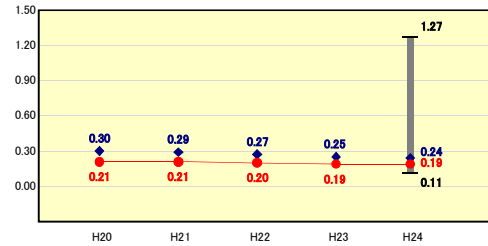


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 58/111 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

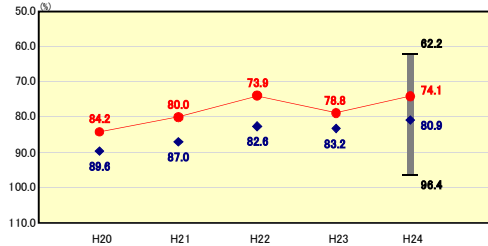


財政力指数の分析欄
 毎年の人口減少や全国平均を上回る高齢化に加え、町内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。職員数削減による人件費の削減、また緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施するとともに、税収の収納率向上対策、使用料等の見直しによる歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.1%]

類似団体内順位 15/111 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

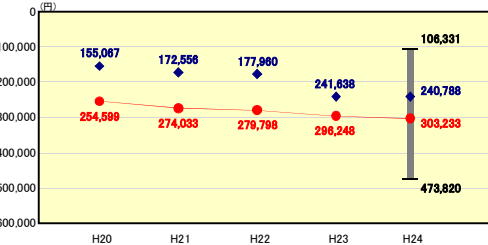


経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画に基づいた職員数の削減、また事業を厳選し地方債の発行を抑制、及び委託料の見直し光熱水費の節約等による物件費の削減等により経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [303,233円]

類似団体内順位 89/111 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

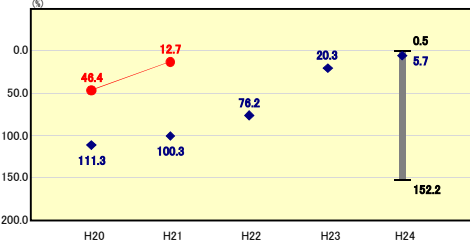


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口減少により、人口密度が少なく町面積が広い為、行政効率が悪く、またごみ収集や保育所、診療所、病院などの運営を直営で行っているため、類似団体と比較して多くの管理費がかかっている。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 徳島県平均 20.1

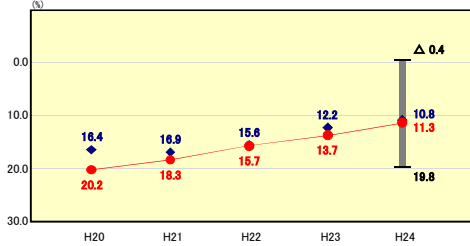


将来負担比率の分析欄
 財政調整基金等の積立により充当可能基金の増額等により、類似団体平均を下回っている。しかし、多額の地方債残高があり、自主財源が乏しい団体であるため、今後においても投資的経費を厳選し、地方債発行額を抑制しながら財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 58/111 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

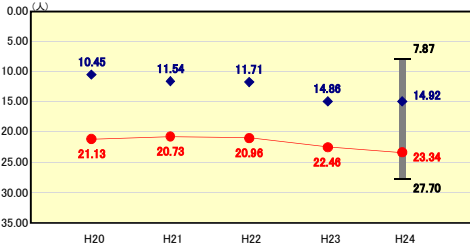


実質公債費比率の分析欄
 合併以前に行った事業の地方債償還はピークを越えたが、依然高い値であるため、普通建設事業の見直し等により地方債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下に抑制するなど、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.34人]

類似団体内順位 105/111 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36

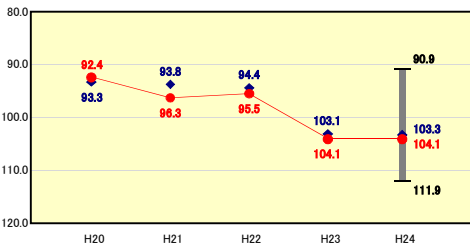


人口千人当たり職員数の分析欄
 5カ町村が合併したことにより、町の面積が広大で、支所・出張所の配置が必要であることから類似団体平均の約2倍となっている。また、救急体制を整備し平成24年度から活動したことにより、昨年度から増加の傾向にある。今後、支所・出張所業務についても更なる検討を進めると共に、定員適正化計画に基づく民間委託の推進等により、適正な職員数の定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.1]

類似団体内順位 61/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年より実施されている国家公務員給与がカットされた事により100ポイントを超えることになった。今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

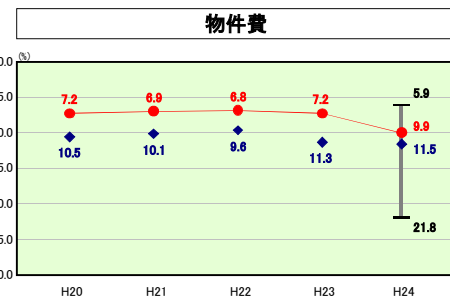
徳島県那賀町

経常収支比率の分析

人口	9,726人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	9,713人	(H25.3.31現在)	運実収支比率	-%
面積	694.86km ²		実公債負担比率	11.3%
歳入総額	12,397,412千円		市町村毎	
歳出総額	11,050,834千円		年度	
実収支	956,411千円		類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
標準財政規模	7,578,650千円		(年)	H23 II-O H24 II-O
地方債現在高	14,656,019千円			

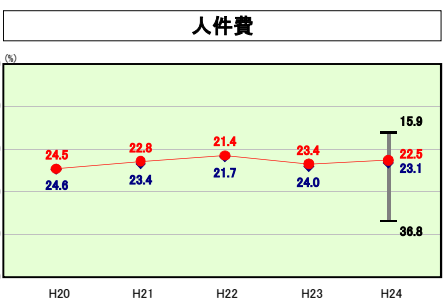
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



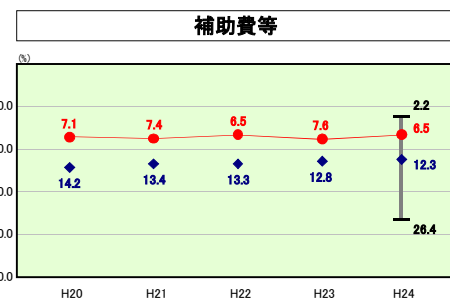
類似団体内順位 34/111 全国平均 13.3 徳島県平均 10.5

物件費の分析欄
各庁舎、施設の光熱水費を節約、指定管理や業務委託料の見直しを行うことにより経常経費の削減に努める。



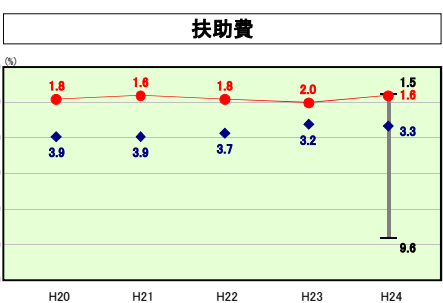
類似団体内順位 51/111 全国平均 24.8 徳島県平均 27.0

人件費の分析欄
人件費については、ごみ収集業務や給食センター・保育園・診療所などの施設運営を直営で行っているほか、広大な行政区域を有するため類似団体と比較して多くなっている。定員適正化計画に基づいた職員数の削減による人件費の抑制に努める。



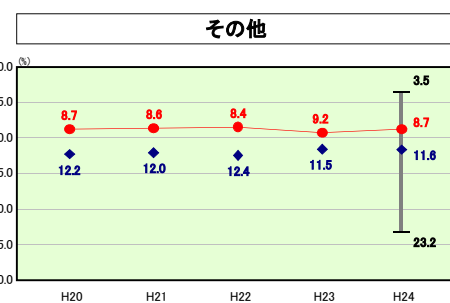
類似団体内順位 4/111 全国平均 10.1 徳島県平均 8.3

補助費等の分析欄
町単独事業を厳選するとともに、事業内容の精査を行い、併せて各種団体への補助金についても事業内容を精査見直しを行い削減に努める。



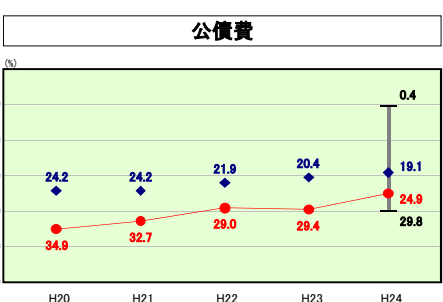
類似団体内順位 3/111 全国平均 11.2 徳島県平均 8.2

扶助費の分析欄
扶助費については児童手当制度の改正等により減少となった。今後も町単独事業の見直し、対象事業を厳選することにより負担軽減に努める。



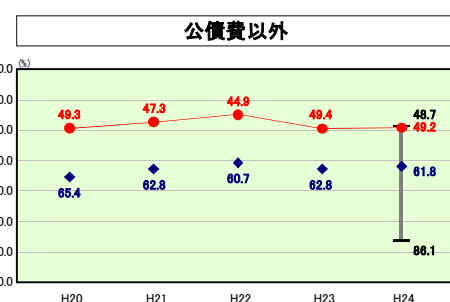
類似団体内順位 19/111 全国平均 12.5 徳島県平均 14.1

その他の分析欄
後期高齢者医療特別会計への提出金が増加となったが、簡易水道事業・集落排水事業等の各事業会計で独立採算がとれるよう経営健全化計画を策定し、歳出の削減に努める。



類似団体内順位 101/111 全国平均 18.8 徳島県平均 19.3

公債費の分析欄
合併前の旧町村において大規模事業を行ったことに加え、一部事務組合の地方債を引き継いだ事により類似団体に比べ高くなっている。普通建設事業について厳選し地方債の発行額を毎年度10億円程度に抑制しているところである。



類似団体内順位 3/111 全国平均 71.9 徳島県平均 68.1

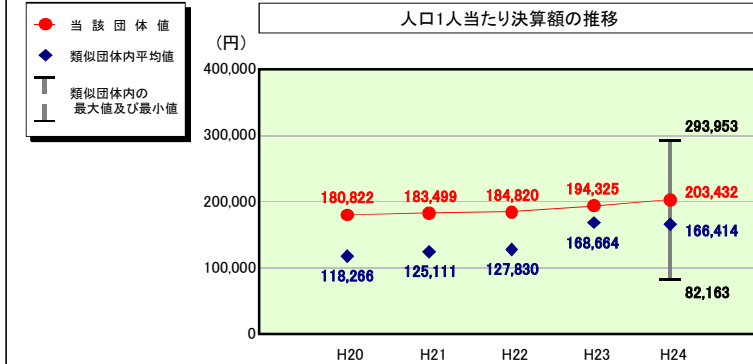
公債費以外の分析欄
町面積の90%を占める山林の林道網の整備・間伐等、かつ本町においての社会資本整備と雇用対策が普通建設事業費の多数を占める。公債費の抑制からも大型の普通建設事業の厳選を行い、緊急性、重要性を考慮し、事業の計画的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県那賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

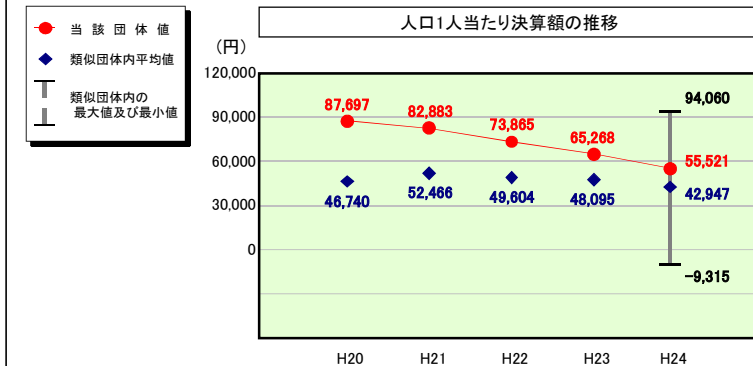
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,772,892	182,284	133,934	36.1
賃金(物件費)	125,762	12,930	14,689	▲12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	165,614	17,028	21,722	▲21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,357	6,309	5,691	10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,994	4,626	2,908	59.1
▲退職金	▲192,036	▲19,745	▲15,380	28.4
合計	1,978,583	203,432	166,414	22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.34	14.92	8.42
ラスパイレース指数	104.1	103.3	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

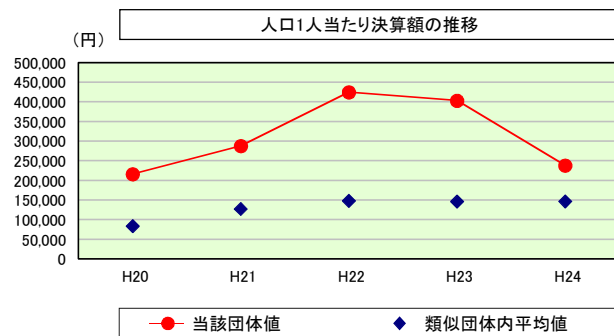


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,970,885	202,641	106,402	90.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	146,236	15,036	24,039	▲37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,064	1,343	5,562	▲75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲57,756	▲5,938	▲5,016	18.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,532,435	▲157,561	▲91,062	73.0
合計	539,994	55,521	42,947	29.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

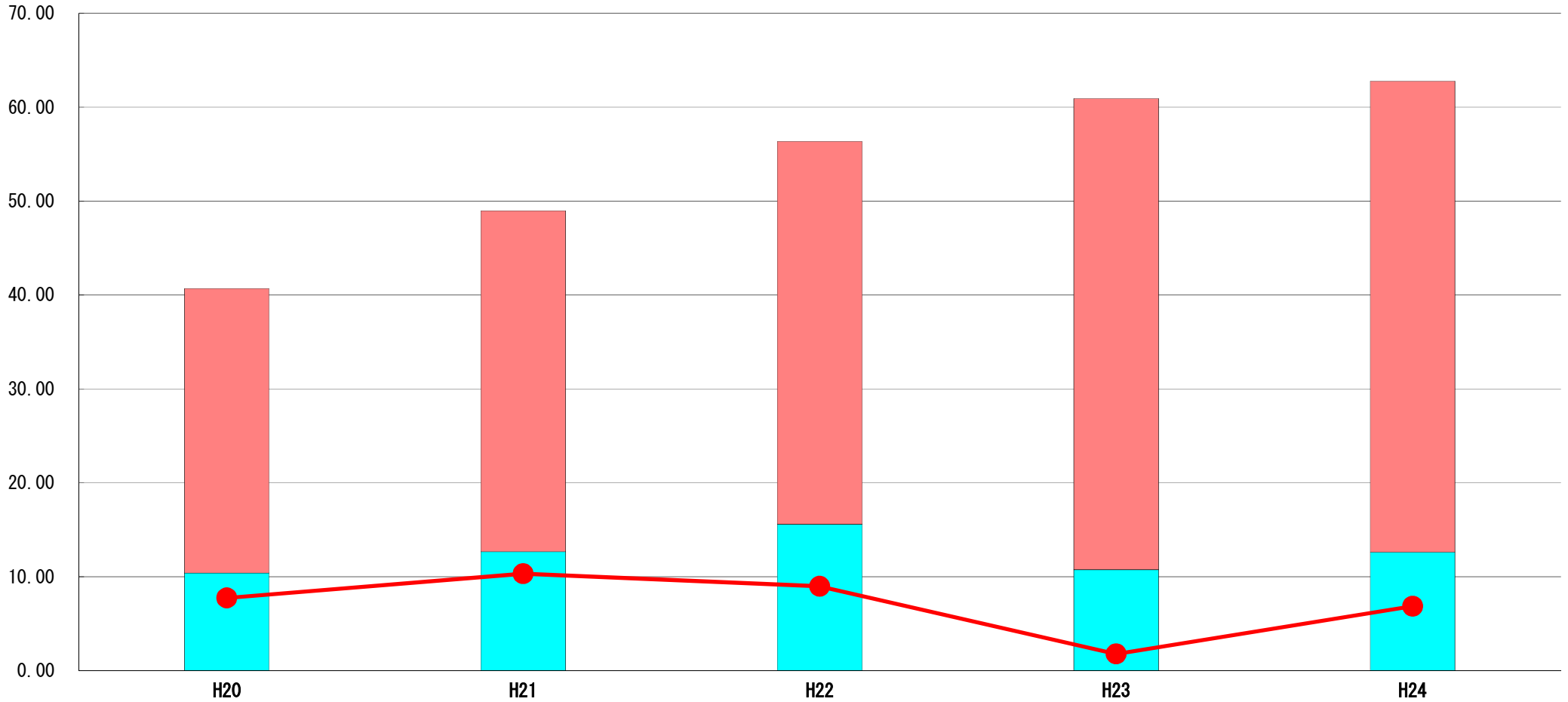
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,290,882	216,080	▲12.1	83,771	9.4	▲21.5
うち単独分	546,214	51,520	▲19.7	41,478	▲4.2	▲15.5
H21	2,985,376	287,830	33.2	127,151	51.8	▲18.6
うち単独分	1,417,689	136,684	165.3	72,559	74.9	90.4
H22	4,314,202	424,584	47.5	147,869	16.3	31.2
うち単独分	1,646,563	162,047	18.6	63,271	▲12.8	31.4
H23	4,021,884	403,318	▲5.0	146,140	▲1.2	▲3.8
うち単独分	1,383,871	138,776	▲14.4	75,451	19.3	▲33.7
H24	2,314,796	238,001	▲41.0	146,641	0.3	▲41.3
うち単独分	976,561	100,407	▲27.6	68,142	▲9.7	▲17.9
過去5年間平均	3,185,428	313,963	4.5	130,314	15.3	▲10.8
うち単独分	1,194,180	117,887	24.4	64,180	13.5	10.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

徳島県那賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		30.27	36.30	40.77	50.18	50.16
 実質収支額		10.41	12.67	15.59	10.75	12.62
 実質単年度収支		7.74	10.33	8.98	1.78	6.87

分析欄

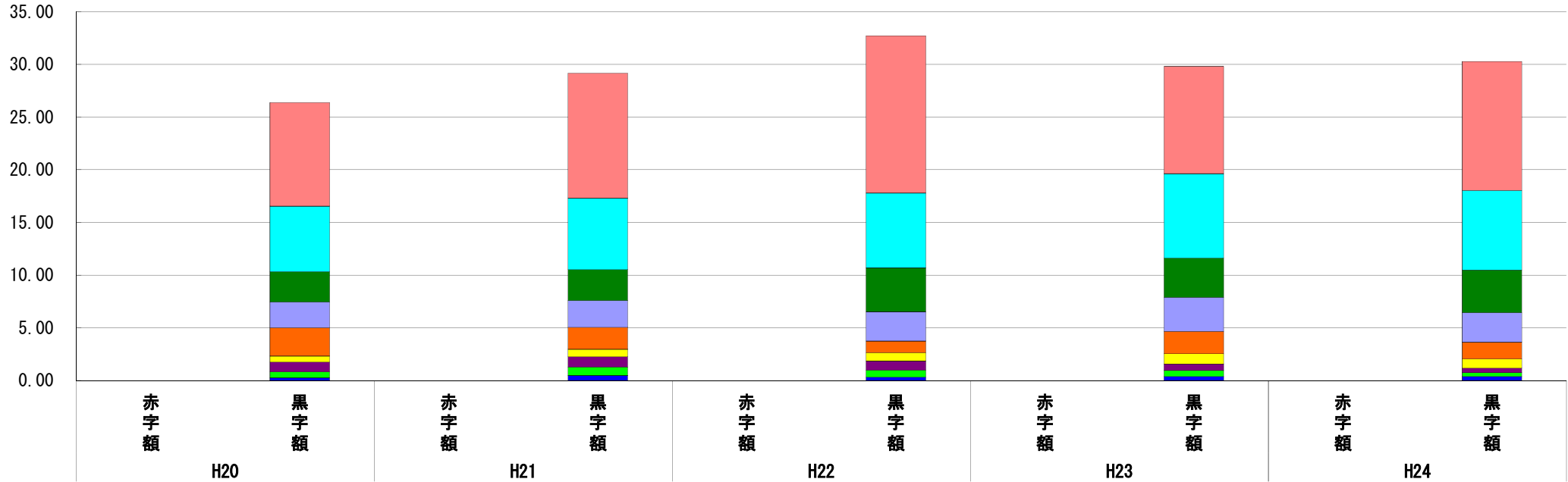
業務全般に経費の経費の節減合理化を図ることにより、財政健全化維持に努め、自主財源の乏しい本庁において今後の財源確保のため、財政調整基金等へ計画的な積立により基金残高の増加を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

徳島県那賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.84	11.87	14.94	10.18	12.26
那賀町国民健康保険診療所事業特別会計		6.23	6.78	7.10	8.03	7.55
那賀町立上那賀病院事業会計		2.88	2.94	4.16	3.73	4.05
那賀町簡易水道事業特別会計		2.43	2.54	2.78	3.22	2.80
那賀町国民健康保険事業特別会計		2.69	2.08	1.11	2.13	1.58
那賀町集落排水事業特別会計		0.57	0.70	0.78	0.95	0.87
那賀町介護保険事業特別会計		0.92	0.98	0.89	0.63	0.45
那賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.58	0.80	0.65	0.57	0.36
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.25	0.48	0.32	0.38	0.37

分析欄

各会計共に、人件費・公債費の削減を主に業務全般に経費の節減合理化を図ることにより、財政健全化維持に努め黒字決算となっている。しかし、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っているため、投資的経費を抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入の確保に努める。

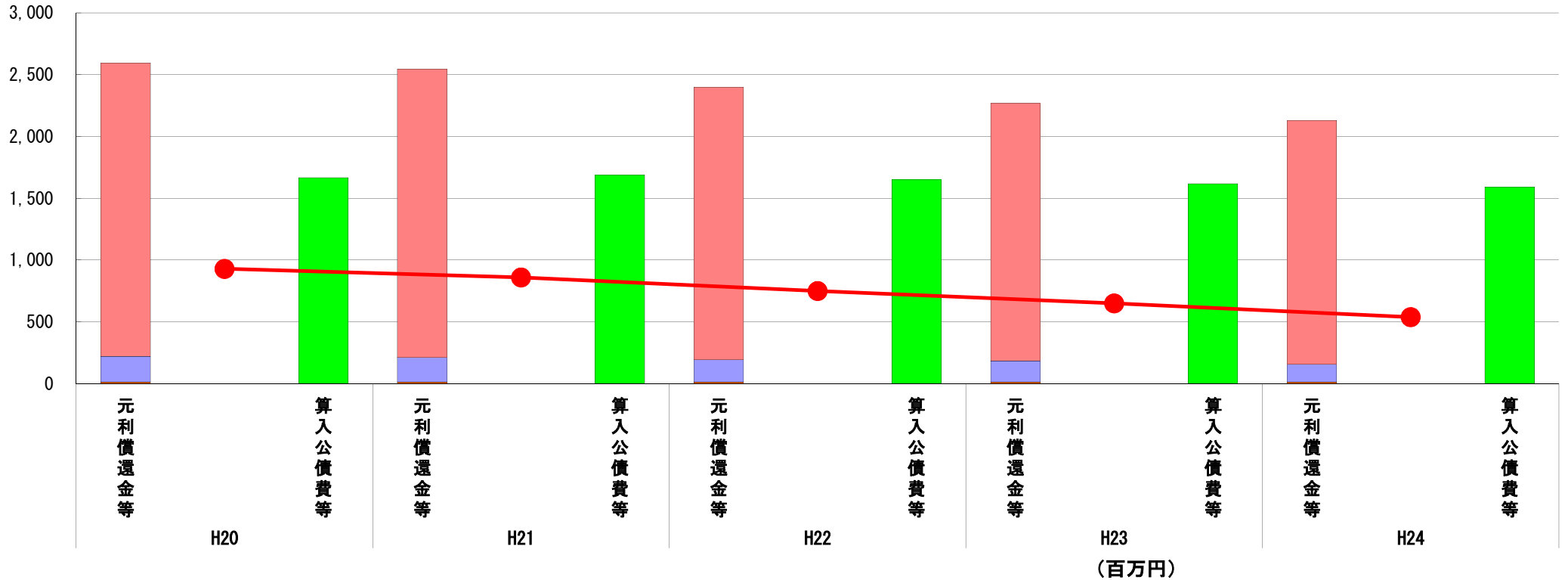
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県那賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,374	2,334	2,205	2,084	1,971
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		208	199	181	170	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	13	13	13	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,666	1,687	1,649	1,617	1,591
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		929	859	750	650	539

分析欄

地方債償還はピークを越え、多少の減少傾向は見られるが、依然高い値である。公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を行うなど後年度の負担を軽減し、普通建設事業の厳選し地方債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下に抑制するなど、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

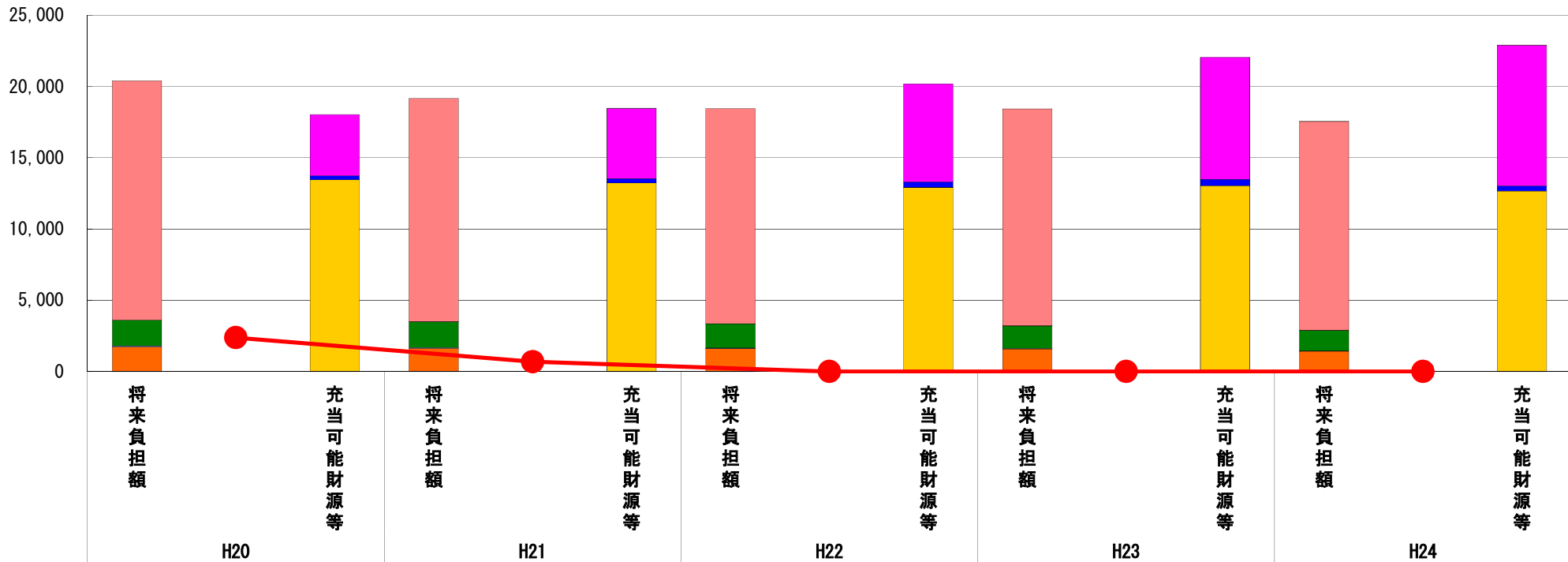
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

徳島県那賀町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,792	15,662	15,094	15,211	14,656
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,809	1,809	1,713	1,587	1,435
	組合等負担等見込額		67	57	45	28	22
	退職手当負担見込額		1,738	1,631	1,600	1,596	1,434
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,288	4,930	6,876	8,555	9,862
	充当可能特定歳入		278	305	380	443	372
	基準財政需要額算入見込額		13,465	13,234	12,926	13,042	12,664
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,376	690	▲ 1,730	▲ 3,619	▲ 5,351

分析欄

財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増額等となっている。しかし、多額の地方債残高があり、自主財源が乏しい団体であるため、今後においても投資的経費を厳選し、地方債発行額を抑制しながら財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。